

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.04倍に上昇～

＝平成26年6月内容＝

平成26年7月29日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内における雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断している。

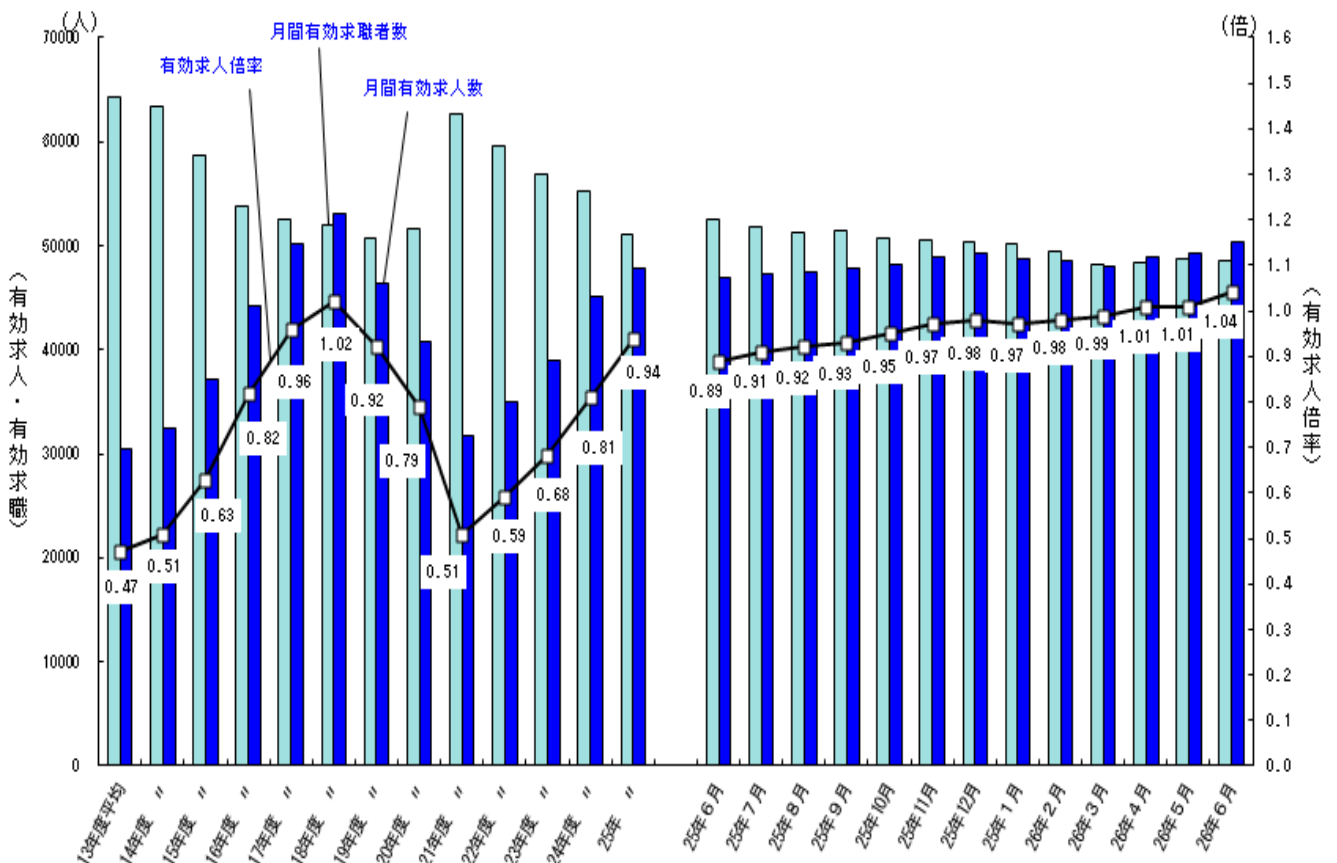
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比+1.0%と堅調に増加しているが、製造業で減少に転じるとともに一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は大幅な減少が続いている。

有効求人数（季節調整値）は5万人を超え、平成26年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月より0.03ポイント上昇し、1.04倍となった。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

6月末の雇用保険被保険者数は、710,753人で前年同期比1.0%増と51か月連続で増加している。

産業別にみると建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている。また、製造業は前月において26か月ぶりに増加に転じたものの、再び0.1%減少した。これは、電気機械器具製造業が3.1%減と減少幅が大きくなったことが主な原因と思われる。

「製造業」のうち、化学工業と業務用機械器具製造業で増加が続いている。一方、繊維工業で減少が続いており、印刷・同関連業とはん用機械器具製造業で減少した。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比9.7%減）に伴い、3,760件と前年同月比7.1%減少した。

(2) 失業に関する指標

6月の受給資格決定件数は2,938人、前年同月比3.3%増となった。受給者実人員は10,961人、前年同月比8.5%減と大幅な減少が続いている。

新規求職申込み時の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比で4.6%増となり、4か月ぶりに増加した。また、離職者のうち、事業主都合離職者及び自己都合離職者は、いずれも平成24年11月から20か月連続して前年同月比が減少しているが、減少幅が縮小してきている。

(3) 有効求人倍率等の動向

6月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比2.0%増加した一方で、有効求職者数は0.1%減少したことから、前月差で0.03ポイント上昇し、1.04倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比7.3%増加した一方で、新規求職者数は1.9%減少したことから、前月差で0.14ポイント上昇し、1.67倍となり、4か月ぶりに前月を上回った。

新規求人数は、全産業では前年同月比で11.2%増加した。前月において9か月ぶりに減少となったが、再び増加に転じた。増加要因としては更新求人の影響によるところが大きい。製造業では、前年同月比13.0%増と12か月連続で増加したが、増加幅が小さい状況が続いている。なお、前年同月比が増加に転じた産業は、情報通信業、卸売業、小売業などとなっており、一方、減少に転じた産業は、電子部品、電気機械、情報通信機器製造業となっている。

【京都労働局 平成26年7月29日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

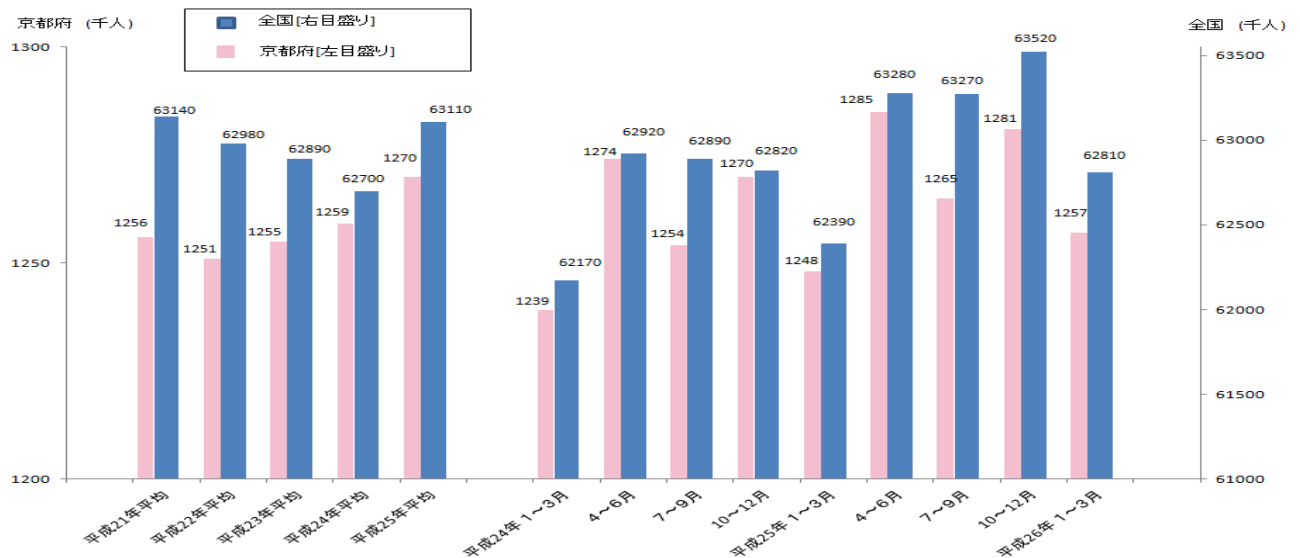
(1) 京都の完全失業率 4.0%と前年同期差0.7ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 5.2万人と前年同期比14.8%減少した。

(3) 就業者数 125.7万人と前年同期と比べ0.7%増加した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年6月の完全失業率(季節調整値)は3.7%と前月より0.2ポイント悪化した(男性は3.8%、女性は3.5%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(原数値)は、245万人と前年同月差15万人減少した。なお、季節調整値は244万人と前月差11万人増加した。
- (2) 前月と比べ就業者は同水準。雇用者は14万人増加、非労働力人口は15万人減少(いずれも季節調整値)した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍と前月より0.01ポイント改善した。

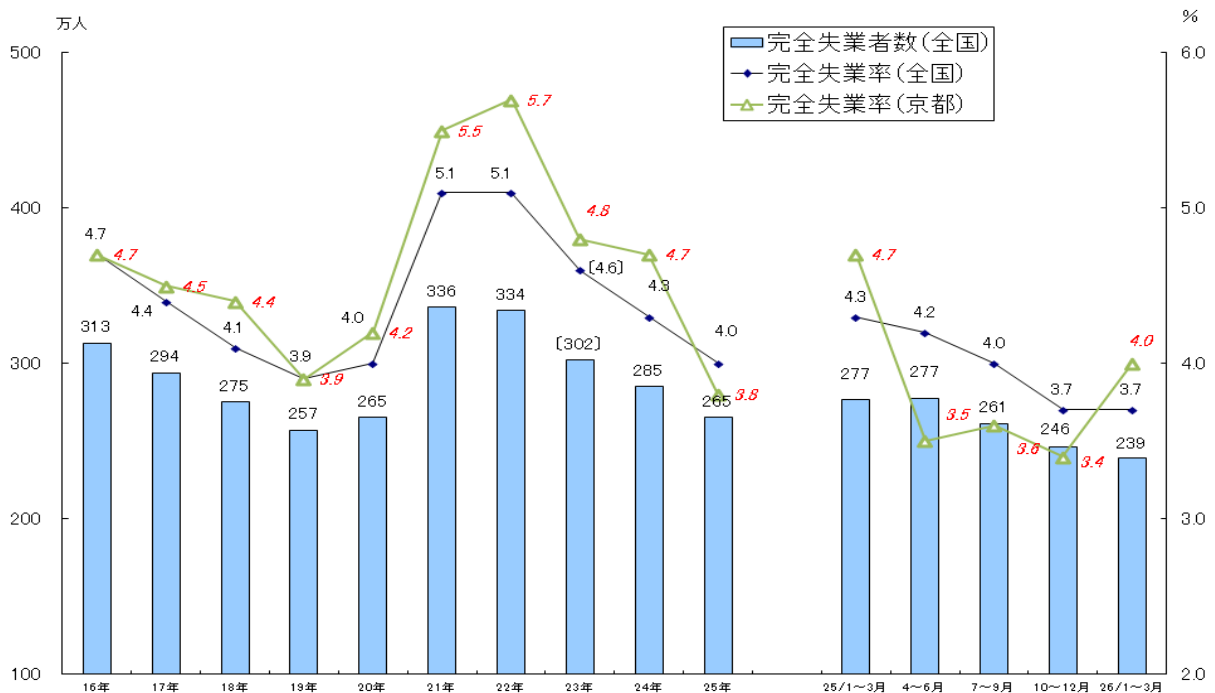
※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.67倍と前月より0.03ポイント改善した。
※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は、84万人と前月比1.0%改善した。

【厚生労働省職業安定局 平成26年7月29日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年6月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	26年	年率換算6.7%増、7四半期連続の増加
	実質国内総生産成長率	1.6	1~3月	(2次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,359	26/6	前月は6,359万人 前月と同水準
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,595	26/6	前月は5,581万人 前月差14万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 245	26/6	男性143万人・女性102万人(季節調整値は244万人) 前年同月差15万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.7	26/6	前月差0.2ポイント上昇 前月は3.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	1.67	26/6	前月差0.03ポイント上昇 前月は1.64倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	1.10	26/6	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.09倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 40,168,944	26/6	前年同月39,520,775人、前年同月比1.6%増加 前月は40,038,703人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 122,623	26/6	前年同月124,532件、前年同月比1.5%減少 前月は166,007件
	受 給 者 実 人 員	人 497,192	26/6	前年同月567,474人、前年同月比12.4%減少 前月は493,261人
	受 給 率	% 1.2	26/6	前年同月1.4%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.2%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 125.7	26年 1~3月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 5.2	26年 1~3月	前年同期6.1万人 前年同期比14.8%減少 前期は4.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 4.0	26年 1~3月	前年同期4.7% 前年同期差0.7ポイント低下 前期は3.4%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.67	26/6	前月差0.14ポイント上昇 前月は1.53倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.04	26/6	前月差0.03ポイント上昇 前月は1.01倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.68	26/6	前年同月0.61倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.67倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.74	26/6	前年同月0.67倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.73倍
月 末 被 保 険 者 数		人 710,753	26/6	前年同月703,763人、1.0%増加 前月は709,658人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,938	26/6	前年同月2,843件、3.3%増加 前月は3,862件
受 給 者 実 人 員		人 10,961	26/6	前年同月11,978人、8.5%減少 前月は10,896人
受 給 率		% 1.5	26/6	前年同月1.7%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.5%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

平成26年6月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 17,524	26/6	前年同月15,760人 前年同月比11.2%増加 前月は17,864人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 48,551	26/6	前年同月44,715人 前年同月比8.6%増加 前月は48,338人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,262	26/6	前年同月11,471件 前年同月比1.8%減少 前月は12,068件	
	うち中高年(一般)	件 2,325	26/6	前年同月2,186件 前年同月比6.4%増加 前月は2,416件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 51,899	26/6	前年同月55,734人 前年同月比6.9%減少 前月は53,313人	
	うち中高年(一般)	人 11,856	26/6	前年同月12,710人 前年同月比6.7%減少 前月は12,124人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,386	26/6	前年同月42,219事業所、0.4%増加 前月は42,332事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,040	26/6	前年同月5,587件、8.1%増加 前月は6,789件	
	就 職 件 数	件 3,760	26/6	前年同月4,046件 前年同月比7.1%低下 前月は3,937件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 33.4	26/6	前年同月35.3% 前年同月差1.9ポイント低下 前月は32.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 22.3	26/6	前年同月26.0% 前年同月差3.7ポイント低下 前月は24.6%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 21.3	26/6	前年同月25.8% 前年同月差4.5ポイント低下 前月は21.9%	
	26年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.12	26/6	前年同月1.78倍 前年同月差0.34ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 99.4	26/6	前年同月99.1% 前年同月差0.3ポイント上昇
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 1.93	25/6	全国1.76% 24年6月は1.80% (全国は1.69%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,616,029	26/6	平成26年6月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 16,421	26/6	3か月連続の減少 前年同月比4.8%減少	
	倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 32	26/6	前年同月38件、前年同月比15.8%減少 前月は23件	
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.1	26/6	前年同月比3.7%の上昇 前月比0.2%の低下	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。
11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)